

【Strategic Intelligence Briefing】

NTTデータ「AI発明発掘 支援サービス」戦略解体

先行提供の事実確認と、競争環境・法的リスク・実務への影響分析

2026年8月 最新版インテリジェンス・レポート
対象読者：企業知財部門長 / R&D戦略リーダー / 経営層向け

エグゼクティブ・サマリー：独自性よりも「公共系実績に基づくキャッチアップ」

NTTデータの新サービスは、先行するNECや海外SaaS勢に対するキャッチアップの色彩が濃い。その真の差別化源泉は、機能的斬新さではなく、特許庁メガシステム構築（2千数百万ステップ）で培った「**公共系基盤の信頼性**」と「**Sier型の伴走能力**」にある。



市場ポジショニング

上流特化のSIモデル：発明相談～提案書（IDF）作成に特化。純粋なSaaSではなく、基盤構築を含むコンサルティング伴走型。



未確認情報

定量効果と価格が非公表：LLM（tsuzumi 2等）の採否、価格体系、ROI（時間短縮率など）がリリース段階で一切不明。



法的・実務的影響

「見えないAI利用」のリスク：属人性は緩和されるが、自然人要件・開示要件など未確定な法的論点に対する社内規程整備が急務。

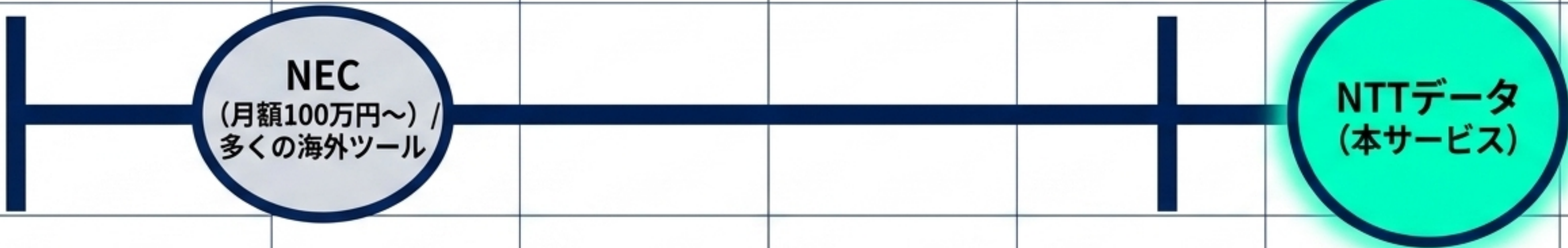
バリューチェーン上の位置づけ：競合が避ける「最上流」への特化



ビジネスモデルの解体：SaaSではなく「Sler型伴走モデル」

手軽な月額導入
(Pure SaaS)

カスタム基盤構築・業務改革
(Full SI)



機能範囲	SaaS型サービスからAI活用基盤の構築までを包括。
拡張性	知財分析・活用、AI基盤構築、業務改革コンサルティングへ順次拡大予定。
差別化の源泉	特許庁の特許・実用新案・意匠・商標システムを1990年から支える開発規模（2千数百万ステップ）の知見。

導入検討における「未確認事項」（ブラックボックス）



技術詳細：使用する基盤モデル構成

NTT版LLM「tsuzumi 2」（推論コスト低減・オンプレ対応）やAzure OpenAI等の採否、RAG構成が非公表。未公開発明の機密保持要件の評価が不能。



定量効果：時間短縮率などの定量値

公式リリースは「質の向上」「コミュニケーション円滑化」等の定性効果のみ。競合（NEC等の94%削減）との比較が困難。



価格・提供形態：価格体系・想定顧客規模

正式提供時期の明示もなく、2026年10月以降の「先行提供」にとどまる。



第三者評価：独立した二次報道

発表当日時点で日経以外の報道がほぼなく、客観的な第三者検証が不在。

NTTグループ内の関連動向：エンティティの明確な分離が必要



株式会社NTTデータ

「発明発掘を支援する
サービス」
(2026年10月～先行提供)

企業向け外販・行政システム知見を活用したSIモデル。



NTTドコモビジネス (旧NTTコム)

「アイデアシート作成支援
AIEージェント」
(2026年7月30日開始)

【注意】本件とは**完全な別会社・別サービス**。
プライベートクラウド対応のHuman in the loop型SaaS。



NTT本体 (知的財産センタ)

社内報奨制度AI
(2024年4月導入済)

過去特許データを学習し、
発明価値を評価する内部システム。

「生成AI × 知財」市場マップ：権利化前半フェーズは超激戦区

145社中
78社

知財ツール・カオスマップ
（GrIP調査）において、権利
化前半（発明創出～明細書
作成）にプレイヤーが集中。
コンセプト自体の新規性は既に
コモディティ化している。

発明創出・R&D スカウティング	PatSnap Eureka, IP.com IQ Ideas+, ITONICS, Astamuse Innovation Foundry
発明開示・IDF	Patlytics IDF, DeepIP, Genzo AI (島津製作所系), NTTドコモビジネス NTTデータ
特許検索・ 先行技術調査	NEC, Derwent Innovation, IPRally, Solve Intelligence, PatentSQUARE, AI Samurai ONE
明細書作成・ 出願支援	PatentPal, Specifio, PowerPatent, NLPatent

直接競合マトリクス：NTTデータ vs. NEC「知財DX」

	NTTデータ	NEC
提供・発表時期	2026年10月以降（先行提供）	2026年4月（提供開始済）
ビジネスモデル	Sier伴走型（コンサル～基盤構築）	SaaS型（月額100万円～）
定量的な実証効果	【未公表】定性的な質の向上のみ記載	【公表済】最大約94%時間短縮 （調査1件あたり約22時間→約3時間）
技術基盤・データ	【未公表】 （特許庁システム運用知見を保有）	日米欧 約1,250万件以上の特許データを RAGで参照
ビジネス目標	非公表	2030年度末に売上高30億円

現時点の情報開示水準では、具体的な数値と実績で先行するNECに対し、NTTデータは訴求力で見劣りする（検証待ち）。

グローバル法的環境：AI発明者適格性（DABUS事件）の現在地

AIを発明者とする出願は、現在主要国で軒並み否定されている。

日本（Japan） 【否定】 2025年1月 知財高裁判決 （「発明者は自然人に限る」 と東京地裁を支持） 	米国（US） 【否定】 Thaler v. Vidal（CAFC 2022）で自然人要件を 確認 	欧州・英国・豪州 【否定】 同様に否定判決が確定 
イスラエル 【否定】 2026年に否定判決 	カナダ 【審理中】 2026年中に連邦裁判決 予定 	スイス 【独自判断】 2025年7月、DABUS自体の登 録は不可だが、「出力から解 決策を認識した人間」の発明 者登録は容認。

政策動向のボラティリティ：米国USPTOの転換と日本の「見えないAI」

米国 USPTO

2024年2月

人間の「重要な貢献（Significant Contribution）」を基準化（Pannu factorsに依拠）。

2025年11月

【全面撤回】 大統領令に基づき方針転換。Pannu factorsへの依拠を弱め、「AIの貢献はツールの出力」とみなすプロ・イノベーションな方向へ。

日本の制度検討

現状

現行法ではAIの使用を出願時に申告する義務なし。

論点

プロンプト入力者 vs. 効果確認者の発明者該当性を継続検討中。



【実務上のリスク】

日本では現在、AI支援を受けた発明でも自然人名義で出願可能。この「見えないAI利用」の増加が、将来の進歩性を判断や開示要件をめぐる訴訟リスクの火種となる。

ステークホルダーへの影響分析： 上流工程のAI化がもたらす構造変化

研究開発部門 (Inventors)



From

発明の言語化・提案書作成がボトルネック（アイデアの埋没）



To

言語化コスト低下による発明の顕在化。

Risk: AIが提示する「観点」に思考が誘導され、発明の多様性が収斂・均質化するリスク。

企業知財部門 (IP Dept)



提案書の確認とヒアリング作業に忙殺



戦略立案・ポートフォリオ設計への移行。

New Skill: 明細書読解力から、事業戦略との接続力・AI出力妥当性の評価リテラシーへ。

特許事務所・弁理士



発明の掘り起こし・言語化・明細書ドラフト作成



クレーム設計・権利範囲の戦略設計・高度なOA対応。

Business Impact: 時間課金モデルから、成果・価値課金モデルへの移行検討が必須。

実務上の推奨アクション：バイヤー向け導入・対応ロードマップ

短期（～3か月）：競合との並行比較

- ✓ 2026年9月の知財・情報フェア等で、NTTデータとNEC（知財DX）を直接比較する。
- 📋 確認必須の第一関門：①基盤モデルとデータ所在（オンプレ/外部学習有無）、②未公開発明の秘密保持設計、③「定型業務〇%削減」等、競合と同水準の定量KPI実証データ、④価格体系。

中期（3～12か月）：ボトルネックに基づくツール選定

- ⚙️ 自社の課題が「言語化・提案書作成」なら、NTTデータ / NEC / DeepIP等のIDF系ツール。
- 🔍 課題が「先行技術調査工数」なら Patentfield / IPRally系へ投資を振り向ける。

並行タスク（継続的）：社内規程のアップデート

- 📄 知的財産推進計画等のルール整備に追従し、以下を明文化する。
- 🗣️ (a) 未公開発明の入力範囲・秘密管理、(b) プロンプト・出力履歴の記録保存、(c) 人間の「特徴的部分への関与」の文書化プロセス。